

全日本断酒連盟のこれから (コロナ禍時代に入り)



公益社団法人全日本断酒連盟 理事長 伊藤 聡

昨年初めからの新型コロナウイルス感染拡大は人々の暮らしと社会のありように多大な影響を及ぼしています。5月末現在10都道府県に緊急事態宣言が発令され、8県にまん延防止等重点措置が適用されており、制限を受けた生活を余儀なくされています。皆さまの活動、運営にも何かと不具合がある中で責務に励んでおられることとお察し申し上げます。

今年で創立58年を迎えます公益社団法人全日本断酒連盟は47都道府県の加盟断酒会とその会員で構成され、当事者同士として酒害に悩んでいる者や酒害に悩んでいた者が一緒に酒害から解き放たれた生活を目指すと共に、市民活動団体として社会に対し酒害問題の啓発と酒害発生の予防とを働きかけています。

1年半に及ぶコロナ禍は全日本断酒連盟及び各地域の断酒会にとって、正に非常事態となりました。緊急事態宣言発令中には断酒会活動の根本ともいえるべき例会が開けず、例会再開後も断酒会を離れたままになっている会員も少なくない状況となり、新しい酒害者仲間と出会える機会も失っています。例会が行えても時間や参加人数の制約があり、広く参加を呼びかけ難い状況です。また、自らの体験を入院、通院者へ伝えるための専門医療機関の訪問もできない状態です。他地域の会員や家族との交流や広く関係機関の方々や市民へ参加を呼かける、地域での大会や研修会の開催は現在も壊滅的な状態が続いています。全日本断酒連盟主催の5か所の断酒学校、全国8ブロックの大会、また1995年度には時期をずらして予定通り神戸の地で開催された全国大会も、昨年度はすべて行えませんでした。

このような状況でも、少人数での例会開催の方策を講じたり、会員や家族が屋外で顔合わせに集まれる場を設定したり、携帯電話や戸別訪問を個人的に行ったり、携帯やパソコンを利用して話し、聞き、顔が見られる集会を開くなど、それぞれの地域で互いにつながれる対策を練っています。会場確保に困難があったり、3密を避ける必要のある現況で、このような取り組みを全国の断酒会に発信し、地域の状況に応じこのコロナ禍での断酒活動に活用していきたいと考えています。

通常の例会では酒害体験を話し、聞くことにより自らの酒害に気づき、同じ酒害者仲間と共に断酒し

て行く決意が新たになります。例会ではその場で生身の仲間を見て、仲間に見てもらい、生身から出る声を聞き、聞いてもらいます。同じ場所に居る息遣いを感じることに由来する一体感が酒害からの回復には非常に大切であると考えます。また大会や研修会も同じ場所で生身が出会うことによる一体感と同じ場、時間を共にした記憶が共に断酒して行くための大きな力となります。生身と生身との出会い、ふれあいが断酒会の基本と考えます。

コロナ禍により十分な例会を行えない状況や大会、研修会が開催できない状況では、例会の代替とはなり得ませんが、酒害者仲間とつながり共に支え合う方策として、オンライン集会の推進に全日本断酒連盟は力を入れています。オンライン集会は酒害体験を聞き、話し、仲間の顔を画面で見ることにより、断酒会員、家族、酒害者仲間の孤立感を和らげる有効な方策であると考えます。また状況が好転し従来に近い活動が行えるようになって、物理的に例会等への参加が困難な人にとって貴重なものとなる、また例会場にまで足が向かない人にとっては断酒会に出会える機会となると考えます。

アルコール依存症の早期発見と早期治療及び回復の持続のための自助グループへの参加を目指す、SBIRTS（スクリーニング、簡易介入、専門医療への紹介、自助グループへの紹介）の普及促進セミナーを、医療者や関係機関の担当者を対象に、全日本断酒連盟は2018年より全国各地で行っています。昨年度は12地域での開催を予定していましたがコロナ禍により開催が困難となり、3地域での実施に留まりました。今年度も12地域での実施を計画しています。状況が改善しない場合でもオンラインでセミナーを実施する予定です。オンラインの場合、会場へ来られない人も参加できる利点があると思います。

時代が経ると共に酒害が表面に現れにくくなっており、コロナ禍でその傾向に拍車がかかるように思われます。状況が落ち着いてもコロナ禍以前と同じには戻らないと思います。まだ見ぬ酒害者と出会える方策を何とか工夫していくのが私たちの使命と考えます。奥行きと肌触りのある断酒活動をこれからも目指していきます。

今後とも会員団体の皆さまにはご指導とご協力を賜りたく、何卒よろしくごお願い申し上げます。

「メンタルヘルスの集い」(第35回日本精神保健会議) 開催について

テーマ「災害とメンタルヘルス～取り戻そう、つながりと暮らし、そして希望～」

公益財団法人日本精神衛生会 事務局長 伊藤 龍彦

標題の「メンタルヘルスの集い」は、公益財団法人日本精神衛生会が、メンタルヘルスの啓発普及を目的にさまざまなテーマを設定して、毎年3月に東京有楽町の朝日ホールで開催しています。参加費は無料で、精神保健関係者をはじめ行政や教育関係者、当事者及びその家族、一般市民など多くの方にご参加いただいています。しかし、昨年は新型コロナウイルスの感染が広がり始め、直前に国からイベント開催に関する注意喚起があり中止しました。テーマは「災害とメンタルヘルス～取り戻そう、つながりと暮らし、そして希望～」でした。

今年度の開催にあたり、テーマ・内容は中止になった昨年ものを踏襲することにしました。開催日の2021年3月6日は東日本大震災から10年の節目になり、日本全体が東日本大震災を忘れない、風化させないという思いに包まれ、当会の「集い」にも大きな関心が寄せられると考えたからです。開催に向けて準備を進めましたが、夏から感染第2波が起り、開催する2021年3月の新型コロナウイルス感染状況が見通せないことからオンラインで開催することにしました。オンライン開催は初めてであり、技術面でのノウハウがないため業者のサポートを受けることにしました。参加申し込み専用ホームページを作成し、約300名から申し込みがあり、当日は182名が視聴しました。

今回の「集い」は、これまでの終日から午後までの開催とし、特別講演とシンポジウムを行いました。特別講演は福島県立医科大学の丹羽真一先生に「災害時のメンタルヘルス不調予防～東日本大震災後10年の福島から～」という演題で、福島県民のメンタルヘルスの状況、震災関連自殺とその予防、傾聴と対話力、母と子支援、高齢者支援についてお話頂きました。シンポジウムでは「災害とメンタルヘルス～取り戻そう、つながりと暮らし、そして希望～」をテーマに、東北文化学園大学の香山明美先生に、



宮城県を中心に東日本大震災発災当時の作業療法士の活動について、熊本県益城病院の犬飼邦明先生には、熊本地震による益城病院の損壊とその後の復旧、さらには球磨川水害の状況を、NPO法人岡山マインド「こころ」代表理事の多田伸志さんと、メンバーで精神障害当事者の矢吹顕孝さんには、西日本豪雨災害で障害者を中心になって行った地域復興について、そして東京医科大学精神科と福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室に勤務する榊屋二郎先生には、支援する福島の子どものメンタルヘルスの状況についてお話を頂きました。また指定発言として、陸前高田市で相談支援専門員をしている千葉昭郎さんが、東日本大震災翌年に行った障害手帳所持者の全戸調査の内容や、相談支援専門員としての活動について発言されました。なお、コーディネーターは当会理事で帝京平成大学の太塚淳子先生と、同じく当会理事で日本障害者協議会代表の藤井克徳先生が務めました。

日本各地で発生する自然災害は道路や家屋損壊などの経済的損失だけでなく、被災者やその支援者のメンタルヘルスに大きな影響を与えます。今回参加した視聴者には医師、保健師、臨床心理士など、被災者を支援する立場の専門職の方が多くいらっしゃいました。いつ、どこで発生するかわからない自然災害に平時から備え、発災したらどうするかを、実際に災害を経験し、支援にあたった方や、精神障害当事者の話は、視聴者にとって大いに参考になったと思います。初めてのオンライン開催でしたが、大きなトラブルもなくスムーズに実施できました。参加者は全国に広がり、オンラインだから参加できたという声をたくさんいただきました。今後は従来の会場での開催に、オンラインを加えた方法も考えてみたいと思います。

この「集い」の詳しい内容は当会の広報誌「心と社会184号」(令和3年6月発行)に収録しています。次回の第36回「メンタルヘルスの集い」は令和4年3月5日(土)に朝日ホールで開催する予定です。(入場無料・予約不要)。

この「集い」と広報誌「心と社会」に関するお問い合わせは、公益財団法人日本精神衛生会事務局(電話03-3518-9524)までお願いします。



長崎こども・女性・障害者支援センターの動き

動き

movement

長崎こども・女性・障害者支援センター 所長 加来洋一

当センターは平成19年4月に開設され精神保健福祉センター（以下、精保C）は精神保健福祉課という部署が担当しています。精保Cとしては、高次脳機能障害者支援センターとひきこもり地域支援センターも兼ねています。事業については多くの精保Cが力を入れているひきこもり、依存症、自殺の対策を中心にまとめてみました。ひきこもり対策は支援体制整備としてひきこもり地域支援センターのサテライトでもある保健所との協議や研修、当事者・家族支援としてはフリースペースや家族教室の開催、人材育成のための研修会の開催を行っています。依存症対策の中でもギャンブル依存症については、回復支援としてSAT-Gの実施や家族教室の開催、人材育成としては依存症相談担当者の研修やケース検討会の開催、普及啓発としては、今年度から高校生向けのリーフレットとポスターの配付を開始しています。自殺対策としてはうつ病ダイケアの実施や精

神科医療機関でのうつ病を対象にした集団プログラムの実態調査、人材育成として自殺関連相談担当者への研修会の開催を行います。この他にも当センターでは年度初めに保健所を対象に希望する支援の内容についてアンケートを実施し、それに基づいての支援も実施しています。

新型コロナウイルス関連では、電話相談員の配置、宿泊療養施設の看護師との定期のWeb協議、クラスターが発生した医療機関や施設でのメンタルヘルス支援を行ってきました。事業だけでなく精神医療審査会の開催や手帳・自立支援医療の判定業務においても時代に合わせてWebを活用しながら、県民への精神保健福祉サービスの重要な一環として力を尽くしてまいります。



千葉県精神保健福祉センターの動き

動き

movement

千葉県精神保健福祉センター長 林 偉 明

昭和45年12月に竣工した当センターはすでに築50年を経過しました。元々耐震性が低く老朽化している中で、東日本大震災によるダメージからか、徐々に雨漏りが酷くなっていたのですが、昨年の梅雨には遂にセンター長室の天井板の一部が腐食して、崩落するに至りました（幸い週末であったため、私は難を逃れました）。

既に平成21年には、県精神科医療センターと県救急医療センターを統合した県立病院の改築に併せて当センターを移転させる計画が立ち上がっていたのですが、東日本大震災で凍結を余儀なくされ、平成25年になってやっと再開されたものの、実施設計の完了は遅れに遅れ、幕張メッセ近くの予定地でつい先日ようやく工事が始まりました。

現時点で竣工と移転は令和5年秋と予定されていますが、これを境に県精神科医療センター内に設置されていた精神科救急情報センターと、県庁内で行っていた措置通報への対応という、いずれも24時間体制の業務を精神保健福祉センターで行うこととな

りました。

千葉県は政令市である千葉市を除いても540万の人口を抱え、近年の精神通院医療と精神障害者保健福祉手帳の申請数の激増によって審査業務が増大していることもあり、移転後には各部署に何人職員を確保する必要があるのか、また実際の流れや動きはどうなるのかなど、県庁職員および精神科医療センター職員らと協議を続けています。

また病院との連絡が密になることで、依存症への支援やアウトリーチ活動など、これまでより幅広い精神保健活動が可能になることも期待されています。

ただ「それまで現在の庁舎が使用できるよう、最低限の補修でしのぐ」という難題もありますし、またこちらの人員要望などを県当局がどこまで認めてくれるか、という不安も拭えません。果たして2年後の移転まで無事に漕ぎつけられるのか、今度はどこが崩落するのか、あちらこちらに雨漏り除けのビニールシートが張られた天井を、雨が降るたびに上げています。

公益社団法人日本精神保健福祉連盟役員並びに名誉会長一覧

2021年7月現在

1. 理事 (16名)		
【代表理事 2名】		
会長	鮫島 健	公益社団法人日本精神科病院協会 名誉会長
理事長	鹿島 晴雄	慶應義塾大学医学部客員教授・医療法人社団木野崎病院顧問
【常務理事 3名】		
常務理事	大西 守	日本精神衛生学会 常任理事
	長瀬 輝諠	公益社団法人日本精神科病院協会 副会長
	竹島 正	一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会 会長
【理事 11名】		
理事	小島 卓也	公益財団法人日本精神衛生会 理事長
	辻 哲男	公益財団法人復光会 常務理事
	東小菌 誠	公益財団法人矯正協会 常務理事
	伊藤 聡	公益社団法人全日本断酒連盟 理事長
	吉川 隆博	一般社団法人日本精神科看護協会 会長
	田中 慶司	公益社団法人アルコール健康医学協会 理事長
	三木 和平	公益社団法人日本精神神経科診療所協会 会長
	宮部 真弥子	公益社団法人日本精神保健福祉士協会 業務担当監事
	大野 史郎	公益社団法人日本精神科病院協会 理事
	高畑 隆	一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会 監事
	田中 正博	一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会 専務理事
2. 監事 (2名)		
	松村 英幸	公益社団法人日本精神科病院協会(医療法人社団根岸病院) 理事長・院長
	丸山 晋	一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会 監事
3. 名誉会長 (1名)		
	保崎 秀夫	慶應義塾大学名誉教授

【役員任期 令和3年6月9日より令和5年の定時社員総会終了まで】

注1 公益社団法人日本精神保健福祉連盟定款
第27条(役員任期)によるものとする。

〈編集後記〉

連盟だよりNo. 70をお届けします。

当連盟の名誉会長であられた仙波恒雄先生がご逝去されました。東日本大震災後に、厳しい千葉県内の精神医療復興のためにご尽力されていた姿が想い起されます。心より哀悼の意を捧げます。

さて、伊藤聡(公社)全日本断酒連盟理事長より、ご玉稿をいただきました。コロナ禍での活動の難しさを、改めて思い知らされました。

また、伊藤龍彦(公財)日本精神衛生会事務局長より「メンタルヘルスの集い」についてご報告いただきました。初めてのオンライン開催で、やはり色々ご苦労があったようです。

残念ながらコロナ禍の影響はまだまだ続きそうです。会員各位のご健康を祈念するとともに、一層のご協力をお願い申し上げます。(M.O.)

編集委員会

委員長 大西 守 公益社団法人日本精神保健福祉連盟常務理事
委員 高畑 隆 一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会監事
窪田 澄夫 一般社団法人日本精神科看護協会業務執行理事
中田 貴晃 キューブ・インテグレーション株式会社取締役
松井 知子 杏林大学元教授

発行 2021年7月2日

発行者 公益社団法人 日本精神保健福祉連盟

会長 鮫島 健

〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14

TEL 03-5232-3308 FAX 03-5232-3309

Email : office-renmei@f-renmei.or.jp

HP : <http://www.f-renmei.or.jp/>